

「ジェンダー」と政治的リクルートメント研究

—アングロ＝アメリカのコンテクスト—

吉野 孝*

1. アメリカとイギリスの女性政治家 リクルートメントの共通性

どのような人々がどのような動機と意思をもって政治家への道を歩もうとするのか。そのような人々はどのような過程と手続きを経て議員、大臣、首相、大統領などの政治的地位に辿りつくのか。これらの疑問を解明する分野を政治的リクルートメント研究といい、近年、ジェンダーの観点からの研究も盛んになった。かなり遅れたものの、この傾向は日本でも同じである。日本政治学会では2002年度および2004年度の研究会でジェンダー関連のパネルが設置され、日本選挙学会では2003年度の研究会よりジェンダー関連の部会が連続して設置されている。また、2003年度の日本政治学会の『年報政治学』では、はじめて「『性』と政治」という特集が組まれた⁽¹⁾。

ところで、ジェンダー研究が盛んになり、女性政治家リクルートメントに関する研究成果が報告されることは歓迎すべきことであるとしても、それが伝えているのは研究のごく一部に過ぎない。日本では、とくにアメリカやイギリスで行われた研究のうち、女性に政治参入を控えさせる要因や女性の政治参入に対する選挙制度の効果などの結論だけが抽象的に紹介されることが多い⁽²⁾。これでは、アメリカやイギリスの研究者が女性政治家のリクルートメントをめぐるその国固有の現象の解明と問題の解決に長期にわたって取り組んできた歴史的経緯、それらの研究や結論が政治的リクルートメント研究全体の中でもっている意味を十分に理解することはできないであろう。

女性政治家リクルートメント研究の中で、対称的であると考えられることが多いのは、アメリカとイギリスにおける研究であろう。政党の公選公職候補者が予備選挙で選出されるアメリカにおいては、政党から指名を獲得しようとする候補者は、自身で運動を組織化して予備選挙を戦わなければならない。したがって、アメリカにおける女性政治家のリクルートメントは、主として候補者個人の問題として論じられる。これに対して、政党が主要な候補者リクルーターであるイギリスにおいては、本気で選挙で勝利しようとする者は、選挙区政党の候補者選考委員会での投票に勝ち残り、政党から公認を獲得しなければならない。したがって、イギリスにおける女性政治家のリクルートメントは、主として政党の候補者選考手続きの問題として論じられる。

しかしながら、アメリカにおいて政党の候補者は一般選挙民によって選ばれ、イギリスにおいて政党の候補者は党員によって選ばれるという差異が存在するものの、小選挙区制を採用している両国においては、誰であれ政治家志願者は共通して選挙区ごとに1つの候補者枠を求めて過酷な競争を行うことを強いられる。したがって、両国における女性政治家志願者は、選挙区ごとに1つの候補者枠を求める過酷な競争の中で、さらに困難な状況に直面せざるをえないのである。

それでは、アメリカおよびイギリス政治学において、ジェンダーを観点とする、すなわち、「社会的、文化的環境がつくりだす『男らしさ』『女らしさ』といった男女の差異を疑問視する立場」⁽³⁾からする女性政治家リクルートメントの研究は、いつごろどのようなにはじまったのであろうか。これらの研究においては、どのような視点からどの

* 早稲田大学政治経済学部教授

ような分析が行われ、どのような理論が提示されたのであろうか。

本論文の目的は、「アメリカおよびイギリスにおいて女性政治家志願者が直面する困難な状況は、選挙区ごとに1つの候補者枠を求める過酷な競争に由来する」という仮定のもとに、両国の政治学におけるジェンダーを観点とする女性政治家リクルートメント研究の発達を辿り、両国の研究の特質を明らかにすると同時に、それらが政治的リクルートメント研究の発展にどのような貢献をしたのかを考察することにある。

2. アメリカ政治学の場合

2.1. 女性政治家研究の系譜

アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究は、1950年代のエリート研究に起源をもち、1960年のゲイブリエル・A・アーモンド (Gabriel A. Almond) の構造機能分析の提唱によって、エリート研究から独立する道が開かれた。1960年代から1970年代中頃にかけては、政党および政治的社会化の視点を中心とする研究が行われた⁽⁴⁾。そして、注目すべきことに、女性政治家に関する研究が開始されたのも、やはり1960年代の後半になってからであった。

おそらくアメリカで最初の女性政治家に関する本格的な調査は、エミー・E・ワーナー (Emmy E. Werner) によるものであろう。1966年の論文で、彼女は2点を強調した。第1は、女性政治家の数がきわめて少ないことであった。モーリス・デュヴェルジェ (Maurice Duverger) の「女性の政治的役割に関するユネスコ調査」(1954年)で、アメリカの連邦議会の女性議員比率が2%であったことを紹介しつつ、彼女は「もっとも歴史の長い西欧民主国の1つである合衆国の国会 (national legislature) において女性の比率が最小なのは謎である」⁽⁵⁾と疑問を提示した。第2は、それにもかかわらず、女性政治家の体系的研究がほとんどなされていないことであった。彼女によると、「著者の知るかぎり、これまで合衆国連邦議会に在任した全女性議員を含む伝記資料の分析が刊行されたことはな」⁽⁶⁾く、1928年から1963年

までの『サイコロジカル・アブストラクツ (Psychological Abstracts)』を調べても、政治的リーダーシップのポストにあったアメリカ人女性を扱った心理学研究は見あたらなかった。

こう指摘したあと、彼女は、1916年から1964年までの48年間に連邦議会に在任した70名の女性議員の州別選出数、婚姻上の地位 (未婚・既婚)、就任時の年齢、学歴と専攻、就任前の職業、就任前の政治活動、就任手続き (任命・選挙)、在任年数、退任後のポストなどを調査した。最後に、とくに州議会における女性議員数の増加傾向と比較して連邦議会における女性議員の増加率が低いこと、また、第87議会 (1961-63年) に過去最多の19名であった女性議員数が、第88議会 (1963-65年) には13名に減少したことを強調し、彼女はその理由として、①市民的平等を確立する法律と社会の慣行のラグ、②19世紀から受け継がれた性別役割の痕跡、③女性自身の反フェミニズムの伝統、④社会的・経済的混乱の時代の女性の政治的リーダーシップ機会の変動を挙げたのである⁽⁷⁾。

さらに、ワーナーは1968年の論文で、1963・1964年の女性州議会議員351名を対象とする手紙調査を行い、初当選の年齢、婚姻上の地位 (既婚・未婚)、子供の数、学歴、就任前の職業、就任前の政治活動を調査した。また、女性州議会議員が政治に参入した理由を①道徳・義務意識、②友人・知人からの勧め、③観察や利益団体活動の経験、④子育て後の時間の有効活用、⑤関心の増大の5つに、また、彼女たちが感じた負担を①世論の敵対性、決定過程からの排除、②社会慣行の遅れ、③女性政治家への要求の多さ、④政治活動や選挙運動の物理的過酷さ、⑤家族への責務と自身の政治的義務の衝突をの5つに整理した。そして、ワーナーは論文を次のように締めくくった。

「現在、社会の多くのニーズ、女性に利用することができる多くの才能と時間、政治的リーダーシップのポストにいる女性の比率の低さの間には、広いギャップがある。このギャップを架橋するために、人口の多い州で女性、とくに多数党の女性がより活発に政治に参加する必要がある。これは、男女の投票者と政党組織により、資格のある女性がどの程度にまで道徳的に、

政治的に、資金的に支援されるかに依存している。』⁽⁸⁾

これらの調査を皮切りに、女性政治家の現状を分析しようとする努力が続いた。たとえば、チャールズ・S・ブロック (Charles S. Bullock) とパトリシア・L・F・ヘイズ (Patricia Lee Findley Heys) は1972年の論文で、正規の予備選挙-本選挙手続きをつうじて選挙された女性連邦議会議員と、夫の死後、議員に任命された女性連邦議会議員を比較し、正規の選挙手続きをつうじて選出された女性議員は、男性議員と同様の学歴、職業、政治活動、公職経験、再選動機をもつ傾向があることを明らかにした⁽⁹⁾。また、アーウィン・N・ゲアツォーク (Irwin N. Gertzog) は1979年の論文で、夫の死後任命によりその職について女性連邦下院議員の比率は減少し、それに代わり、男性下院議員と同様の学歴や経験をもつ、正規の手続きをつうじて当選した女性連邦下院議員の比率が増大しつつあることを明らかにし、「女性が連邦下院にリクルートされる過程が、女性に開かれた効果的政治機会の構造においてだけでなく、女性が連邦下院に当選しうる度合においても重要な変化を経験している」⁽¹⁰⁾と指摘したのである。

それでは、なぜ1960年代中頃よりアメリカにおいて女性政治家への関心が高まることになったのであろうか。それには、3つの理由を挙げることができる。

第1に、1960・1970年代は、フェミニズムがアメリカを風靡した時期であった。1960年代より、アメリカの女性の間で、女性の地位の低さと男女不平等慣行に対する不満が高まりはじめ、1966年に全米女性機構 (National Organization of Women) が結成されると、女性解放運動が組織化された。この運動は、当時の黒人に対する差別の撤廃を求める公民権運動やヴェトナム反戦運動とともに大きな政治運動に発展し、アメリカ社会に対して女性の役割の見直しを迫り、男女不平等慣行の是正を訴えた。

第2に、平等権修正 (Equal Rights Amendment) の実現という女性団体と女性議員にとって重要な政治的アジェンダが存在した。平等権修正とは、「法の下での男女の平等」を憲法に規定し

ようとする憲法修正案のことをさし、1923年にはじめて全国女性党により連邦議会に提案された。女性解放運動の高まりの中で、この提案は1972年によく連邦議会で可決され、憲法第27修正として各州に提案された。結局5州の批准が足りず、この修正は1982年に廃案となったものの、この事実は多くの女性団体、女性議員、女性研究者にアメリカにおける女性議員の数の少なさと女性議員の発言力の低さを痛感させた。

第3に、1960年代から1970年代にかけて、アメリカ政治学の中で政治的リクルートメント研究が発達した。ジョーゼフ・A・シュレジンジャー (Joseph A. Schlesinger)、ケネス・プレウィット (Kenneth Prewitt) らの研究は、女性研究者あるいは女性の政治的リクルートメントの研究者に大きな知的刺激を与えた。また、これらの研究に「男性の視点」を発見した研究者は、ジェンダーの観点から女性政治家のリクルートメントに目を向けたことはいうまでもない⁽¹¹⁾。

1970年代後半になると、いよいよ『公職につく女性はなぜ少ないのか：デモクラシーと性的役割』(1976年)、『女性が男性に敵対して立候補するとき』(1977年)など、ジェンダーの観点を象徴する研究論文が続々と刊行されるに至った。これらの研究は、まさにこれまで述べてきたフェミニズム運動の展開と政治学の発達を背景として生まれてきたものなのである。

2.2. 女性政治家リクルートメント研究の主要理論

1970年代以降の女性政治家研究には、注目すべき特徴が観察される。それは、ただ単に女性が政治に参加する権利だけではなく、政治における女性の代表の実現を求めた1960・1970年代のフェミニズムの思想と運動の影響を受け、女性政治家の過少代表が問題視された点である。この視点は、女性政治家の研究においては「女性と男性は異なるのか」、「もし異なるとするならば、その理由は何か」という疑問⁽¹²⁾となり、女性政治家のリクルートメントの研究においては、「なぜ女性政治家の数の少ないのか」という疑問となった。当初、女性政治家の数の少なさは、パーソナリティ、社会経済的地位の低さ、時間の少なさ、性別役割の社会化⁽¹³⁾、州政治文化、男性陰謀説⁽¹⁴⁾などから説

明されたものの、1980年代以降は、政治的社会的化および性別役割認識、選挙制度、政治機会を視点とする研究が中心になった。

①政治的社会的化および性別役割認識を視点とする研究

女性政治家の数の少なさを政治的社会的化や性別役割認識から説明しようとする研究は、もっとも早くはじまった。たとえば、エドモンド・コスタンティーニ (Edmond Costantini) とケネス・H・クレイク (Kenneth H. Craik) は、カリフォルニア州の政党リーダーに対する質問調査のデータに基づいて政治家のパーソナリティ、性別役割認識、政治経歴の相互作用を研究し、1972年の論文で、男女間の経歴スタイルと動機差異が主要な公職ならびに政党役員の男性支配を促進する可能性が高いと論じた⁽⁹⁾。また、マルシア・マニング・リー (Marcia Manning Lee) は1972年にニューヨーク市の北のウエストチェスター郡に在住する男女政治活動家496名に対する手紙調査を実施し、1976年の論文で、女性に公職就任を控えさせる要因は、子育て、女性が公職につくことは「不適切 (improper)」という意識、性的差別に対する恐れであると論じた⁽¹⁰⁾。

研究が進むにともない、政治的社会的化が女性個人の意識に及ぼす効果ではなく、そのような政治的社会的化のマクロ効果に関心が向けられるようになった。たとえば、スーザン・ウェルチ (Susan Welch) は1978年の論文で、性別役割の構造的側面に注目した。女性が社会的化されて家事や育児に専念すると、ビジネス、法務、医学その他の専門職につく機会が減少する。これらの専門職こそ、そこから公職者が補充される職業である。したがって、「公職における女性の過少代表のかなりの部分は、彼女たちが有資格者層 (eligible pool) に過少代表されていることに由来する」⁽¹¹⁾。そして、彼女はサーベイリサーチセンター (SRC) が1972年に実施した12州の州議会議員調査のデータに照らして、この仮説が正しいことを明らかにした。

また、シュレジンジャーが提起して以来、大きな影響をもっていたアンビションの概念は、政治的社会的化の文脈で論じられた。ダイアン・L・ファウルクス (Diane L. Fowlkes) は1984年の論

文で、もし従来考えられてきたように、男性と比較して女性が高いアンビションをもたなかったことが女性政治家の数が少なかった理由であるとすると、高いアンビションをもつ女性政治家は、女性一般とは異なり支配的な社会的規範に反する社会的化を経験した可能性があるとして指摘した（「対抗的社会的化 (countersocialization)」）。彼女はジョージア州の228名の地方政党活動家のデータに照らして、この仮説を検証しようとした。しかし、期待どおりの結果はえられず、彼女は、むしろ政党コンテキストが誰が高いアンビションをもち、政治家の道を歩むのかを決めるのであろうと予測した⁽¹²⁾。

有資格者層とアンビションの概念は、その後の女性政治家リクルートメント研究の重要な構成要素となった。たとえば、クリスティーン・B・ウィリアムズ (Christine B. Williams) は1990年の論文で、州における女性の法学博士学位取得者数、女性法曹数、女性州議会議員数に密接な関係があり、法律実務の開始と公職当選の間には5年から10年の間隔があることを明らかにした⁽¹³⁾。また、R・ダーシー (R.Darcy)、ウェルチ、ジャネット・クラーク (Janet Clark) は、女性と政治についての定評あるテキストの1つである『女性、選挙および代表』(1994年、第2版)の中で、「有資格者層」に関する1章を設けた。ここでは女性政治家研究の流れが説明され、有資格者層が女性政治家リクルートメントを検討する上で重要な概念であると論じられた⁽¹⁴⁾。

女性政治家のアンビションについても研究が続いた。クラーク、チャールズ・D・ハドレー (Charles D. Hadley)、ダーシーは1989年の論文で、1984年の12州の州党大会代議員調査のデータに照らして「対抗的社会的化仮説」を検証し、高いアンビションをもつ女性代議員も男性代議員も同様に一般社会規範から逸脱するような「対抗的社会的化」を経験してきたことを明らかにした⁽¹⁵⁾。また、コスタンティーニは1990年の論文で、カリフォルニア州で1964年から1984年まで4年ごとに実施した合計3,000名に及ぶ政党リーダーと活動家に対する手紙調査のデータに照らして、この20年間に政治的アンビションにおける男女差が縮まってきたことを明らかにした⁽¹⁶⁾。

②選挙制度を視点とする研究

アメリカ人研究者の中で、女性政治家の過少代表の原因を選挙制度の視点から研究する必要があることをもっとも早く指摘したのは、ウィルマ・ルール (Wilma Rule) であろう。彼女は1981年の論文で、アメリカで女性が州議会に進出する機会を減小あるいは増大させる要因を検討し、第1に、人口規模、議会多数党、男性所得、議員報酬など多様な要因のうち、民主党の州議会支配が州議会の女性議員比率を引き下げる要因である、第2に、州議会への女性の進出に有利に作用する要因が連邦議会への女性の進出に不利に作用すると論じた。続けて、西欧民主諸国の女性国会議員の比率は相対的に高いのに、なぜアメリカの女性連邦議会議員の比率は低いのかという疑問を提起し、彼女はアメリカ、西欧民主諸国、日本を含む18カ国を対象に、政治的伝統、女性大卒者比率、失業率などの要因を検討し、「国家横断的研究においては、比例代表制——リクルートメントの選出・指名段階に関する要因——が、女性のリクルートメントを説明する決定的に重要な文脈変数であった」⁽²⁾と指摘した。

このあとに、女性議員の過少代表と選挙制度の関係に関する多くの研究が続いた。たとえば、ダーシー、ウェルチ、クラークは1985年の論文で、ルールの論文も含め西欧民主諸国における女性議員比率と選挙制度の関係に関する研究を紹介したあと、州議会議員の選出に1人区 (single-member district) 制と複数区 (multi-member district) 制を併用している14州を比較し、女性の候補者比率と当選者比率が1人区においてよりも複数区において高かったこと、州議会議員選挙制度が複数区制または複数区と1人区の併用制から1人区制に変更された7州で、女性の候補者比率と当選者比率が減少したことを明らかにした。そして、彼女たちは次のように結論した。

「共通の英知、および西欧システムに関する従来のアメリカ研究者と西欧研究者の研究結果は、複数区制と比較して、女性は1人区制において不利な立場におかれていることを示唆してきたものの、合衆国における政党選挙からの経験的証拠はほとんど存在しなかった。複数区制を採用する場合、女性が州議会議員候補者およ

び州議会議員であり、そうなる可能性がより高いことを、われわれは発見した。これらの発見は、この事例では女性に対して、政治構造が政治的帰結における注目すべき差異をつくりだすことを示している。」⁽³⁾

また、ルールは1989年の論文で、女性の選挙機会を比較の視点から考察することを提案した。比例代表制と女性の議会への選出との間には密接な関係があることが指摘されてきたものの、この関係が経験的に研究されることはなかった。彼女はアメリカ、日本を含む西欧民主諸国を中心とする23カ国の1980-1982年の女性国会議員数を統計的に処理し、まず女性国会議員比率の差異の最大の説明要因が政党名簿式比例代表制の採用の有無であることを明らかにした。次に、選挙制度、労働市場に占める女性の比率、女性の学歴などの要因を組み合わせて、これらの23カ国を政治機会クラスター、制限政治機会クラスター、混合型クラスターに分類した。彼女によると、アメリカは制限政治機会クラスターに分類され、労働市場における女性の比率が高く、女性の学歴が高いとしても、小選挙区制が女性の選挙機会の最大の障害になっていたのである⁽⁴⁾。

さて、1990年代に入ると、選挙制度を視点とする研究に2つの変化が現れた。第1の変化は、研究対象が女性だけでなくマイノリティにも拡張されたことである。たとえば、ルールとジョーゼフ・F・ジーマーマン (Joseph F. Zimmerman) は、1992年に『合衆国選挙制度：選挙制度の女性およびマイノリティに対するインパクト』を刊行した。彼女は「序文」の中で、選挙区制 (1人区・複数区)、決戦選挙、再選を求める現職、挑戦者の選挙運動資金の不十分さ、候補者氏名を投票用紙に記載するのを困難にする選挙法がこれまで政治学者により女性およびマイノリティの参入障壁とみなされたものであり、各障壁は選挙区ごとに異なる効果をもつと指摘した⁽⁵⁾。同書では、15の論文で、連邦議会、州議会と州裁判所、地方政治における女性およびマイノリティへの多様な参入障壁の効果が詳細に検討された。

第2の変化は、選挙制度の女性政治家への効果に関する研究が蓄積され、また、比較の視点が加えられた結果、選挙制度のどの部分が女性の政治

参入を妨げているのかが明確になってきたことである。たとえば、ダーシーは『合衆国選挙制度：選挙制度の女性およびマイノリティに対するインパクト』の「女性に対する選挙障壁」という最終章の中で、女性が政治生活に参入する比率を増加させるためには、新人候補者の間での女性の比率を増やし、年長の現職議員の交代率を高くし、新たに当選した女性現職議員の交代率を低くする必要があり⁽⁷⁾と指摘し、次のように結論づけた。

「政治権力のより平等な分布に向かう変化は起こっている。しかし、政治変化を引き起こすために社会変化に依存するなら、そのプロセスはきわめて遅いものとなる。……女性にとっての政治進歩は、政治公職候補者により多くの女性を指名し、現職議員の間での交代率を高めることに依存している。この目的は、政治を競争的にし、現職議員の有利さを低下させ、女性に有利な選挙制度を探し政党候補者の間でも女性の代表度を高めることを求めるよう政党規則を変更することにより達成されるであろう。」⁽⁸⁾

なお、女性政治家と選挙制度の研究はその後も続いた。たとえば、ルールとジーマーマンは、1994年には『比較の視点における選挙制度：選挙制度の女性およびマイノリティに対するインパクト』を刊行し、西欧、アメリカ、中東・アフリカ、アジア、ラテンアメリカなど20カ国における選挙制度と女性・マイノリティの関係を分析した⁽⁹⁾。また、ロバート・A・バーンスタイン (Robert A. Bernstein) は1997年の論文で、1992年と1994年に実施された連邦下院議員の予備選挙を研究し、現職不在の予備選挙において一般に予想されるほど女性候補者は有利な地位にいなかったことを明らかにした⁽¹⁰⁾。

③政治機会を視点とする研究

政治的社会化および性別役割認識、選挙制度以外で、女性政治家の数の少なさを説明する要因は多様であった。たとえば、ダーシーとサラ・S・シュラム (Sarah Slavin Schramm) は1977年の論文で、サーベイリサーチセンターの調査データを使い、選挙民は候補者の性別には無関心であることを明らかにし、なぜ女性議員の数が少ない

のかの答えはリクルートメントおよび候補者指名の過程にあると論じた⁽¹¹⁾。ウェルチとアルバート・K・ケリング (Albert K. Karing) は1979年の論文で、264都市を研究し、市議会の威信が高く、候補者競争の度合いが高いと、女性議員の数が少ないことを明らかにした⁽¹²⁾。また、バーンスタインは1986年の論文で、1964年から1980年までの連邦下院の現職不在の選挙区を調査し、それらの選挙区に立候補する女性候補者の数が少ないのは、高いアンビションをもつ若い男性候補者がそれらの選挙区に集中するからであると論じた⁽¹³⁾。

さて、1985年に『アメリカ政治における候補者としての女性』の中で、これらの政治的要因をまとめて「政治機会の構造」として分析したのが、スーザン・J・キャロル (Susan J. Carroll) であった。彼女によると、女性の政治参加に対する主要な障害は「女性の社会化と性別役割概念」に由来する制限と「政治機会の構造」における制限から構成されるものの、これまでの研究では性別役割の変数だけが強調された。しかし、政治エリートの間での女性の数の少なさを説明するさいに決定的に重要であるのが、政治機会の変数である⁽¹⁴⁾。こうして彼女は、1976年に州議会議員、州公職、連邦議会議員の予備選挙および本選挙に政党候補者として立候補した1,936名の女性を対象とする手紙調査のデータに照らして、政治機会の変数と女性政治家の関係を詳細に検討した。

まず、女性候補者と政党の関係が検討された。手紙調査への回答から、女性候補者と政党の関係には3パターンが観察された。①政党側からのコンタクトは少く、政党リーダーの対応は積極的ではなかった。②政党リーダーが女性をリクルートする場合、競争政党の現職議員が本選挙で勝つ見込みのある選挙区に「生け贄の子羊」として立候補させた。③政党は1人区ではなく複数区で立候補するよう女性をリクルートした⁽¹⁵⁾。したがって、「政党が女性に接近し、本選挙で勝つ見込みが少しでもある選挙区に立候補する機会を女性たちに提供しようとならない姿勢が、公選公職者の間での女性の数的代表の増加を妨げる政治機会構造の重要な特徴である。」⁽¹⁶⁾

次に、これまで女性候補者が選挙で勝つことができない理由として挙げられてきた説明が検討された。最初は、「女性候補者は公職につくための

資格をもっていない」という説明である。キャロルは女性候補者からの回答に基づいて、彼女たちの学歴、前職、政治経験を調べ、それらと予備選挙および本選挙での当落の関係について識別分析を行った。その結果、女性候補者は公職につくために必要な十分な資格をもっていただけでなく、資格の差異は選挙当落にほとんど効果をもっていなかった⁽³⁷⁾。

「女性候補者の選挙運動は十分ではない」と「性別関連要因によって女性候補者は選挙に敗れる」という説明についても同様の検討が加えられた。その結果、女性候補者たちの選挙運動の組織化（マネジャー、アドバイザー、本部、戦略、予算、選挙区調査の有無）と基礎資源（準備期間、選挙運動期間、ヴォランティアの数、資金調達の方法、政党との協力）は、予備選挙および本選挙での当落にごく弱い効果をもっていた⁽³⁸⁾だけであり、彼女たちの性別役割に対する態度、自己認識、女性争点に関する戦略は、選挙当落にほとんど効果をもっていなかった⁽³⁹⁾。

キャロルはここで政治機会の構造に目を向けた。現職の有無、現職不在選挙区が存在、選挙区から選出される議員数（1人区・複数区）、議席の望ましさ（立法能力の高さ、スタッフの拡充度などの評価の高さ）などの政治機会の変数と女性候補者の予備選挙および本選挙での当落の関係を検討すると、とくに現職の有無と現職不在選挙区が存在が選挙当落を識別する高い効果をもっていた⁽⁴⁰⁾。ここから彼女は次のように指摘した。

「おそらくもっと多くの女性は、選挙に必要な経験を獲得し、資格を開発する必要がある。おそらくもっと多くの女性は、認められた選挙運動慣行を活用し、選挙運動の質を高める必要がある。そして、おそらくもっと多くの女性は、伝統的な性別社会化を克服し、より広範な性別役割の順応性を習得する必要がある。しかしながら、この分析が示唆しているように、これらの変化は女性候補者の選挙当選率全体を上昇させることにごくわずかの効果をもつに過ぎないだろう。選挙でのより高い当選率に対する決定的な障害——現職の耐久力と現職不在選挙区の数、の少なさ——は、個々の女性が変わえようとしても何もすることができない要因である。政治

機会構造のこれらの特徴が、女性の数的代表の増加率を制限しているのである。」⁽⁴¹⁾

キャロルがこのように女性の数的代表を増加させることに固執したのは、彼女が「女性を対象とする政策問題に関する女性の利益が政治運営機関によって十分に代表されてこなかった」⁽⁴²⁾と考え、女性の数的代表の増大をつうじて女性の利益の代表を増大させることを意図したからである。しかし、手紙調査でフェミニストの主張を支持すると答えた候補者の比率は約50%であったのに対して、フェミニスト団体に加入している、あるいは、予備選挙戦で女性問題を積極的に取り上げたと答えた候補者の比率は20~30%であった。そこで、もし女性議員が女性の地位を向上させる立法の原動力となることをつうじて女性の利益の代表を向上させようとするなら、女性議員の間での潜在的支持者を動員する努力が必要になるであろう⁽⁴³⁾。

最終章で、キャロルは改革案を提示した。女性が政治機会構造の不利な効果に対抗し、公選ポストの占有比率を高めるためには、女性に不利に作用するこれらの政治機会構造を変更する努力をし、女性候補者を支持する女性を動員しなければならない。具体的には、議員の交代率を高めるために議員——とくに連邦議会議員——の任期への上限の設定、現職議員の郵便物無料特権や選挙区活動の制限と監視、候補者による選挙運動への寄付および支出の制限をする必要がある。また、改革により政党リーダーの態度を変えることが困難であるとしても、女性が積極的に政党活動を行ってリーダーの地位につき、女性が候補者に補充される機会を増やす必要がある⁽⁴⁴⁾。

キャロルの研究は、女性政治家の過少代表の問題を「女性政治家リクルートメント」の問題として正面から取り組んだものとみなすことができる。というのは、一方で、政治的社会化および性別役割認識を視点とする研究は、女性が政治家を志望するまでの動機や認識を研究対象とし、女性のそれ以降の政党その他の組織との関係や選挙運動の側面を考慮しない。他方で、選挙制度を視点とする研究は、選挙制度が候補者の当落に及ぼす効果を研究対象とし、なぜその候補者が政治家を志望するに至ったのか、なぜこの公職を選んだのかななどの問題を考慮しない。この意味で、キャロルの

政治機会の構造の視点は、それぞれ一面しか注目しない両研究の橋渡しをする意味をもっていた。実際、選挙制度を視点とする研究を行ったダーシーが指摘した現職議員の交代率を高める必要性は、政治機会の構造の核心的部分であった。

政治機会の構造のうち、とくに議員の交代率は、女性政治家リクルートメントの研究でも重要な概念とみなされている。たとえば、ダーシー、ウェルチ、クラークは『女性、選挙および代表』（1994年、第2版）の中で、議員交代の概念に関する1章を設けた。そこでは、州議会および連邦下院の議員交代のモデルが提示され、最終部分で、「合衆国において、州議会、とくに連邦下院における女性の議席獲得の遅さは、女性候補者の少なさと同時に、これらの議会における交代率の低さと関係している」⁴⁶⁾と結論づけられたのである。

要するに、これらの研究結果を総合すると、アメリカにおいて女性議員の数が少なかったのは、①政治社会化により、女性がビジネス、法務、医学その他の専門職につく機会が減少した結果、「有資格者層」に占める女性の比率はきわめて低かった、②政党候補者指名に予備選挙制が採用され、また、地方政党リーダーの多くが男性であった結果、たとえ女性が政治への参入を考えても、政党リーダーは積極的に対応しなかった、そして、③連邦下院の場合、小選挙区制が採用され、また、現職の交代率が低かった結果、たとえ女性が決断して立候補しても、当選することは難しかった、からということになる。

2.3. 女性政治家リクルートメント研究の特質と意義

このような背景と主要理論を考慮すると、アメリカ政治学におけるジェンダーを観点とする女性政治家リクルートメント研究にはいくつかの特徴があることがわかる。

第1に、アメリカ政治学において女性政治家の数の少なさは、政治的社会的および性別役割認識、選挙制度、政治機会という3視点から分析されてきたものの、少なくとも選挙制度および政治機会を視点とする研究では、小選挙区制のもとでの現職優位、その結果としての議員交代率の低さ、現職不在選挙区数の少なさが、女性の政治参入の最大の障壁とみなされた。これは、本論の冒頭で仮

定したように、「アメリカにおいて女性政治家志願者が直面する困難な状況は、選挙区ごとに1つの候補者枠を求める過酷な競争に由来する」ことを意味している。

第2に、女性政治家リクルートメント研究は20年以上の歴史をもつものの、3つの視点を統合して女性政治家リクルートメントの理論を構築しようという動きはなかった。キャロルの研究はそのような試みの数少ない事例の1つであったとはいえ、彼女は、性別役割の変数と政治機会の変数を明確に区別した。これは、政治的社会的および性別役割認識の視点は女性の政治的地位と政治行動を男女の差異から多面的に解明しようというジェンダー論を前提とし、選挙制度の視点は制度研究を前提とし、政治機会の視点は過程研究を前提とするというように、それぞれの理論的前提と研究項目が異なるからなのであろう。

これらを統合することが容易でないことは、次の事例にも暗示されている。1970年代以降の政治的リクルートメント研究における合理的選択と戦略的政治家の強調に異議を唱えて政治家のアンビションの重要性を指摘し、政治的リクルートメントをより体系的に研究することを提案したリンダ・L・ファウラー (Linda L. Fowler) は、政治過程研究から出発した政治的リクルートメントの主要研究者の1人である。ファウラーは1993年の『候補者、連邦議会およびアメリカのデモクラシー』の中で、女性政治家の数の少なさ、女性政治家研究の動向、最近の女性立候補および当選状況などに言及したものの、女性議員の過少代表をとくに問題視せず、女性議員の数が少ない理由として、女性候補者の供給が少ない、女性の有資格者層と当選のための機会が十分に適合していないという2点を挙げただけであった⁴⁶⁾。というのは、ファウラーにとって、政治家にはアンビションが不可欠であるという点では、男性も女性も同じであったからである。

したがって、むしろ、政治的社会的および性別役割認識を視点とする研究は、女性の意識や動機の側面から、選挙制度を視点とする研究は、女性候補者に対する選挙制度の効果の側面から、政治機会を視点とする女性政治家リクルートメントの研究を補完し、また、その発達を促進してきたというのが妥当な評価であるかもしれない。

第3に、女性政治家リクルートメント研究は、政治的リクルートメントの研究に代表という視点をつけ加えた。これまでのアメリカ政治学における政治的リクルートメント研究では、政党がリクルートメントのエージェントなのかそれとも個人がリクルートメントの主体なのか、個人は立候補を合理的に選択するのかそれとも個人のアンビションが立候補を決断させるのかが大きな論点であった。また、プレウィットが代表制の問題を提起したとはいえ、それは非党派選挙制を採用する都市では市議会議員になるための非公式のリクルートメントのルートが形成され、市議会議員と一般選挙民の間に大きな差異が存在したからである⁽⁴⁰⁾。この点で、女性政治家リクルートメント研究が提起した問題の意味は大きかった。多くの研究は、女性政治家の過少代表がデモクラシーに対してもつ問題から議論をはじめた。さらに、キャロルは単なる数的代表の概念を超えて、数的代表の増大を女性の利益の増大に結びつける必要性を強調し、その可能性を探ろうとしたのであった。

3. イギリス政治学の場合

3.1. 政治的リクルートメント研究の系譜

イギリスにおける議会エリートの経験的研究の歴史は古い。たとえば、J・A・トーマス(J. A. Thomas)は1939年に『庶民院1832-1901: その経済的・職能的特徴の研究』の中で、ビクトリア女王時代の下院の構成を検討し、J・F・S・ロス(J. F. S. Ross)は1944年に『議会代表』の中で、戦間期の下院議員の社会的背景、とくに年齢、教育、職業上の特徴を記述した⁽⁴¹⁾。また、W・L・ガッツマン(W.L.Guttsman)は1963年に『イギリスの政治エリート』の中で、下院議員および大臣の社会的背景や職業を分析し、貴族階級の衰退、中産階級の台頭、労働党の出現などの歴史的变化の中でエリートとしての議員が変質した過程に光をあてた⁽⁴²⁾。

ところで、イギリスにおける政治的リクルートメント研究を考える上で重要なのは、1960年代初頭より、多くの研究者の関心が政党の候補者選択過程に向けられたことであろう。イギリスにお

いては1950年代に、大政党、とくに労働党の全国執行委員会が選挙区労働党の候補者選択過程に介入する動きを見せはじめ、実際に候補者がどのように選択されるのかが研究者の大きな関心事となった⁽⁴³⁾。また、70%以上の選挙区では、現職議員を擁する大政党の候補者の当選が確実視され、そこでは候補者選択が事実上の選挙であった⁽⁴⁴⁾という事情も、研究者の候補者選択過程への関心を高めた大きな要因であった。

最初にこの問題に取り組んだのは、アメリカ人政治学者オースチン・ラニー(Austin Ranney)であった。彼は1961年から1962年にかけて訪英し、政党中央本部と地方政党役員に対する面接調査を行い、また候補者選択および候補者についての多様なデータを収集し、1965年の『議会への道: イギリスにおける候補者選択』の中で、候補者リストの中から最終候補者が選択されるとき選挙区政党が大きな影響力をもち、実際の候補者選択では現職と当選可能性が優先されると論じた⁽⁴⁵⁾。次に、サンデー・テレグラフ紙の記者であったピーター・パターソン(Peter Paterson)は1967年に『選択者層』の中で、政党による候補者選出が少数者の手によって行われていると批判し、下院の候補者選出に予備選挙制を導入することを提案した⁽⁴⁶⁾。

イギリス人研究者として、政党の候補者選択過程を最初に包括的に研究したのは、マイケル・ラッシュ(Michael Rush)であった。彼は1969年の『議会候補者の選択』の中で、1950年から1966年までの補欠選挙も含む3,760の候補者選択——保守党1,850事例、労働党1,910事例——を研究対象とし⁽⁴⁷⁾、保守党と労働党の候補者選択の機構と手続き、選挙区政党の候補者選択の基準、論争的な候補者選択の事例を検討した。候補者選択の基準を分析するさいに、彼はとくに現職議員を擁する選挙区とそうでない選挙区の相違に注目し、それらの選挙区で候補者選択の基準がどのように異なるのかを詳細に検討した。

保守党の場合、現職議員を擁する選挙区では、候補者はあたかも議員を選択するかのようには選ばれた。保守党が大差で勝つことが予想される選挙区では、40歳以下または55歳以上、パブリックスクール、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の卒業者が相対的に多く、候補者の職業は多

様であった。得票率を数パーセント上乗せすることで勝利が予想される選挙区では、40歳から55歳、専門職という基準が重視された。現職議員を擁しない選挙区では、選挙運動の必要を満たすことが選択基準であり、とくに得票率を数パーセントを上乗せすることで勝利が予想される選挙区では、選挙経験、40歳代、選挙区とのつながり、地方政府の経験などの基準が重視された⁶⁵⁾。労働党の場合、いずれの選挙区でも志願者の労働党員、労働組合員、または共同党員としての活動歴、選挙区とのつながりが重視された。現職議員を擁する選挙区では、一般に過去の選挙経験が重視され、学歴が相対的に高かった。現職議員を擁しない選挙区のうち、得票率を数パーセントを上乗せすることで勝利が予想される選挙区では、過去の選挙経験の有無が重視された⁶⁶⁾。

また、ラッシュは女性候補者についても分析した。保守党の場合、女性を候補者に選択したのは、現職議員を擁する選挙区うちの約4%、現職議員を擁しない選挙区うちの約6%に過ぎなかった。彼によると、その理由は、議員になるのは男性の仕事であるという先入観があったこと、既婚男性への一般的選好が強かったことにあった⁶⁷⁾。労働党の場合、女性を候補者に選択したのは、現職議員を擁する選挙区うちの約3%、現職議員を擁しない選挙区うちの約7%であった。彼によると、その理由は、議員になることは男性の仕事であるという先入観があったこと、そして、ただ単に、女性の候補者志願者数が少なかったことにあった⁶⁸⁾。

政党の候補者選択のあり方をめぐる論争はしばらく続いた⁶⁹⁾ものの、こうした一連の研究をつうじて、1970年代の初頭までに、政治的リクルートメントを政党の候補者選択過程として分析するという方法が研究者の間に受け入れられるようになったのである。

そして、イギリスにおいては、その直後に女性政治家リクルートメントの研究を促進するような発展があった。

第1は、1960年代末より女性運動が活発化したことである。イギリスの女性運動は、アメリカの女性運動からの影響に加えて、ヴェトナム反戦運動、女性労働者間での過激グループ、マルクス主義政党など多様な勢力によって主導された。

政治の領域においては、とくに保育施設の完備、女性支援プログラムの設立、女性に対する暴力の禁止、人工妊娠中絶の条件つき合法化などが主要な争点となり、これらの運動の結果として、1969年に離婚法が、1970年に平等支払い法が、1975年に性差別禁止法が下院で可決された⁶⁹⁾。また、フェミニズムの視点からみると、女性の政治代表度の低さ、メディア、政治家、官僚・公務員、弁護士、企業経営者などの社会的エリートへの地位につく女性の少なさがきわめて重大な問題であった⁶⁹⁾。こうした女性運動からの問題提起が、研究者の間での女性政治家リクルートメントへの関心を高めたことはいままでの間でもない。

第2は、マーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) の登場であった。イギリスにおいてそれまで女性議員の数が少なかったことを考えると、サッチャーが1975年に保守党党首に選出され、さらに1979年に首相に就任したという事実は、女性政治家の役割やリクルートメントへの関心をいやが上にも高めたに違いない。

3.2. 女性政治家リクルートメント研究の主要理論

イギリス政治学における1970年代の女性政治家に関する研究は、かなり印象主義的であった。たとえば、メルヴィル・E・キュレル (Melville E. Currell) は1974年の『政治的女性』の中で、過去および現在の女性の政治活動、女性議員の特性、女性候補者の選出の実際、社会における女性の役割の変化などを概説したあとで、政治に関わる女性の数の少なさの説明要因として、①育児・子育て、②政治的社会化、③「政治」家族、④男性等価説、⑤マイノリティ集団としての女性、⑥投票制度を検討した⁷⁰⁾。また、エリザベス・ヴァランス (Elizabeth Vallance) は1979年の『下院における女性』の中で、女性の政治的過少代表の要因として、出産・育児などの生理的要因、性別役割認識などの心理的要因、選挙戦の過酷さやロンドンに住むことなどの実際の問題、男性陰謀説を挙げた⁷¹⁾。

1980年代の女性政治家に関する研究は、多様な視点のもとでなされた。たとえば、ジル・ヒルズ (Jill Hills) は1981年の論文で、1966・1970・1974年の総選挙で、男性から女性へと、

あるいは、女性から男性へと候補者が代わった選挙区における政党得票率の変化を分析し、候補者のジェンダーは投票者にごく小さな差を生み出したただけであったことを明らかにし、選挙民は候補者の性別とは無関係に投票すると論じた⁶⁴⁾。ヴァランスは1984年の論文で、イギリスの下院の女性議員の数を増やす戦略は、①政党の候補者リストの女性数を増やす、②小選挙区制を廃止し、比例代表制を導入する、③女性党を結成する、ことであると論じた⁶⁵⁾。

また、選挙制度を視点とする研究もなされた。たとえばピッパ・ノリス (Pippa Norris) は1985年の論文で、西欧先進民主諸国の女性国会議員比率が国ごとに大きく異なることに注目し、24カ国を対象に、女性国会議員比率と制度、文化、社会経済という要因との関係を分析した。それによると、選挙制度および平等性の度合が女性国会議員数と大きく相関し、そこから「政党名簿式比例代表制が、政治における女性に対するプラスの態度と組み合わせり、議会におけるジェンダー・パリティーを導く可能性がもっとも高い」⁶⁶⁾と結論づけられた。

さて、このように研究には多様な視点が観察されたものの、イギリス政治学における女性政治家リクルートメント研究をもっとも特徴づけるのは、政党の候補者選択過程を視点とする研究である。

ヴァランスのように、女性の過少代表の原因を政党の候補者選択過程に求めた研究者がこれまでも存在したとはいえ、もっとも早くこの問題に取り組んだのは、アメリカ人研究者のヨルゲン・S・ラスムッセン (Jorgen S. Rasmussen) であった。彼はすでに1977年の論文で、1922年から1974年までの下院議員総選挙における女性候補者数・当選者数の推移、女性候補者数の政党間差異などについて概略し、「女性が庶民院の候補者になる機会は、男性の場合と比較してきわめて限定的であり、何年もの間この状況の改善に何らの進展も見られない」⁶⁷⁾と指摘した。また、彼は1983年の論文で、複数の統計資料を用いてもイギリスの選挙民が女性候補者に偏見をもっていることは証明されない⁶⁸⁾と論じ、同年の別の論文で、イギリスにおいて女性の議会進出が進まないのは、地方政党の候補者選考委員会が女性の議会進出に消極的であるからである⁶⁹⁾と指摘した。

そして、これらの先行研究を念頭におき、一連の研究をつうじてイギリス政治学における女性政治家リクルートメント研究を方向づけたのが、ノリスとジョニ・ロヴェンダスキー (Joni Lovenduski) であった。

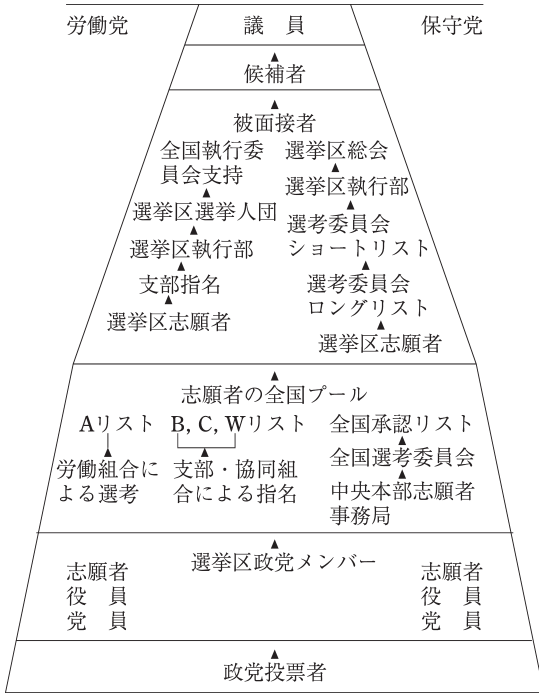
ノリスとロヴェンダスキーはまず1989年の論文で、政党内の候補者選択過程に焦点を合わせた。最近、イギリスの大政党は下院における女性の過少代表に懸念を表明し、社民党、自由党、労働党では、選挙区政党の候補者選出過程が民主化され、中央本部が候補者の質に関心を払うようになった。しかし、このような変化があったのにもかかわらず、選挙区政党の候補者選考委員会は、40・50歳代、高い教育レベル、専門職、政治経験などの資格を重視しており、彼女らによると、女性志願者よりも男性志願者の方がこれらの資格をもつ可能性が高かった⁷⁰⁾。

そう考えると、候補者選考過程での女性に対する直接的な差別はないとしても、間接的な差別は存在した。候補者の役割定義および要求される候補者資格が、多くの女性を不利な立場においた。「システムは、雄弁で、教育水準が高く、専門職——ビジネスでは経営者・管理職、教育では学校教員と大学教師、法務では弁護士——についている標準的候補者を選択することを意図」し、「選択者は、選挙区活動にかなりの時間とエネルギーを割き、人前で演説が信頼できる候補者を求めている」⁷¹⁾。したがって、

「女性がウェストミンスターで代表を達成するためには、政党は候補者選択過程における手続き的変更以上のことをし、これまで考慮されてきたアフターマティバクション以上のことをする必要がある。求められているのは、候補者を選択する基準を徹底的に再検討することである。」⁷²⁾

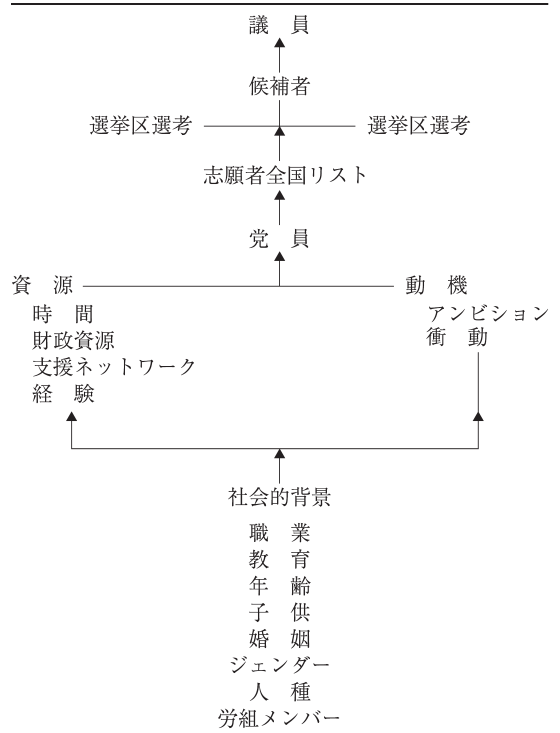
このような研究に基づき、ノリスとロヴェンダスキーは1993年に「候補者リクルートメントの需要供給モデル」を提示した⁷³⁾。彼女らによると、これまでの研究では当選者だけに焦点が当てられ、それが選択者の選考を反映していると仮定されてきたものの、当選者はリクルートメント過程の一部に過ぎない。リクルートメント過程は、政党投

図1 リクルートメントの階梯：労働党と保守党



(出所) Norris and Lovenduski, "If Only More Came Forward": Supply-Side Explanations of Candidate Selection in Britain," in *British Journal of Political Science*, Vol.23, No.3, July 1993, p.377.

図2 リクルートメントの需要供給モデル



(出所) Norris and Lovenduski, *op.cit.*, p.378.

票者層からはじまり、党員、志願者、候補者、議員へと絞られる多段階の階梯（図1）と概念化される必要がある。そして、この階梯を登る過程で、志願者、すなわち議会に立候補する意思のある者の供給（supply）と、選挙区政党の候補者選考委員会、すなわち、候補者を採択するさいの党員の需要（demand）の間で、いわば市場が形成される（図2）ことになる⁷⁴。

一方の需要側では、選択者が、志願者の能力、資格、経験についての自身の認識に基づいて候補者を選ぶ。候補者が大半の選択者に十分に知られているのはまれであるので、これらの認識は特定志願者タイプについての直接的・間接的な先入観によって色づけられる。他方の供給側では、資源（時間、資金、経験）と動機（衝動、アンビション、利益）の制約が、誰が議員に立候補しようとするのかを決定する。立候補には大きなリスクがともない、選挙区での浸透活動や選挙運動にはスタミナと楽観主義が必要なので、真剣に立候補を考える志願者は少数に絞られてゆく⁷⁵。これらの2要因は相互に作用し、その過程の中から政党の

候補者が選択されることになる。

そして、ノリスとロヴェンダスキーは1995年の『政治的リクルートメント：英国議会におけるジェンダー、民族および階級』の中で、このモデルを英国候補者研究（British Candidate Study, 1992）——現職議員、候補者、1992年総選挙にさいしては選考されなかったリスト上の志願者ら1,681名、英国中の26の候補者選考集会を運営した2大政党の党員1,634名に対するインタビュー——のデータに照らして、「議会における社会的バイアスの主要原因は党員の差別にある」という考えが妥当性をもつか否かを検討した。

まず、ノリスとロヴェンダスキーは、議会における社会的バイアスの原因が候補者側と政党側のいずれにあるのかという問題に目を向けた。彼女らは、①もし需要側要因が重要であるなら、志願者と候補者の特徴に大きな差異が生ずることが予想され、②もし供給側要因が重要であるなら、党員と志願者の特徴に大きな差異が生じることが予想されるという仮説⁷⁶を提示した。それを検証して彼女らは、「議会は、より若く、教育水準がよ

り高く、仲介型職業（筆者注：法廷弁護士、教員、労働組合役員、ジャーナリスト、政治研究者など）についている者に向かう社会的バイアスを含んでいる。というのは、大部分、これは志願者層を反映している⁷⁶⁾と指摘した。

次に、ノリスとロヴェンダスキーは、議会における女性議員の数の少なさの原因が選挙区政党の候補者選考委員会の偏見にあるという考えが妥当性をもつか否かを検討した。データやインタビューを分析すると、女性志願者に対する差別を示す証拠はほとんどなく、候補者を選考した党員は、女性議員の数が増加することを支持した。また、性別についての伝統的思考が女性候補者を必然的に不利な立場においたという証拠はなく、候補者を選考した党員は、女性候補者も勝利しようとしていた。志願者面接にさいして、女性は選挙運動能力においてわずかに低く評価されたものの、最終面接では、女性は男性と同様に、あるいはわずかに高くランクされる傾向があった⁷⁷⁾。

さらに、ノリスとロヴェンダスキーは、資源と候補者選考との関係に目を向け、次のような知見をえた。保守党では、時間と政治経験という資源がもっとも重視された。過去に立候補の経験がある場合、時間を党活動に割くことができた志願者、何らかの政治経験をもっていた志願者が、選挙区政党の候補者選考委員会で採用される可能性がもっとも高かった。労働党では、社会的ネットワークとならんで、時間が重要であった。また、予想に反して、候補者を選考する両党の党員の間では志願者の資金が、労働党の党員の間では志願者への労働組合支援が必ずしも重視されなかった。議員経歴を追求するコストを引き下げることにより、これらの資源は志願者の供給に影響を及ぼすことをつうじて作用したのである⁷⁸⁾。

ノリスとロヴェンダスキーは、このように議会における社会的バイアスの原因が需要側要因——候補者を選考する党員の選好や偏見——ではなく、供給側要因——志願者の数と特性——にあることを明らかにした⁷⁹⁾あとで、リクルートメント過程を改革する必要があることを指摘した。

彼女らによると、議員リクルートメントには、①受容可能性を基準とし、非公式ルールと主観的判断に基づく伝統的なパトロネジ・モデル、②適切さを基準とし、公式ルールと客観的判断に基づ

く能力主義モデル、③アフーマティブアクション・モデル、④議会手続きや議員の職務を変更し、新しい議員資格を形成しようとするラディカル・モデルがある。保守党は能力主義モデルを採用しており、このモデルのもとでは、手続きの公開と情報の提供、候補者訓練プログラムの拡充・強化、志願者への面接旅費の支出、面接方式の改善が求められる。労働党はアフーマティブアクション・モデルを採用しており、このモデルのもとでは、たとえば、女性候補者のクォータ制を導入するために、現在、複数ある候補者リスト——労働組合が後援するリスト、選挙区労働党が承認したリスト、協同組合が後援するリスト、女性候補者リスト——を統合する必要がある⁸⁰⁾。

しかし、問題の解決は容易でない。最大の問題は、どのような党内改革を行ったとしても、選挙で当選する候補者を選ぶ力は、選挙民ではなく選挙区政党の党員の手中にあり、しかも、党員の選択の幅は狭く、供給側要因が結果を左右してしまうことにある。何らかの政策選択肢の提供をつうじて潜在的な志願者の資源と動機を変更することが効果的であるとしても、それを達成する明確な方法はなく、また将来も不確定である⁸¹⁾。

ノリスとロヴェンダスキーの研究は研究者の間で注目され、「候補者リクルートメントの需要供給モデル」は複数の論文集に所収された⁸²⁾。また、ノリス自身が編者となった1997年の『権力への通路：先進民主諸国における議員リクルートメント』の中では、このモデルを利用して日本、アメリカ、西欧民主諸国7カ国の政治家リクルートメント過程が分析されたのであった⁸³⁾。

3.3. 女性政治家リクルートメント研究の特質と意義

このような背景と主要理論を考慮すると、イギリス政治学におけるジェンダーを観点とする女性政治家リクルートメント研究には、いくつかの特徴があることがわかる。

第1に、イギリス政治学においては、当初、女性議員の数の少なさは多様な視点から分析されたものの、選挙区政党の候補者選考委員会では40・50歳代、一定以上の学歴、専門職、政治経験などの資格が重視され、そのような資格を満たす女性政治家志願者が少ない結果として、最終的

に候補者に選ばれる女性志願者が少ないことが強調された。候補者選考委員会がそのような資格を採用するのは当選可能性を最優先するからであり、まさにこれは、「選挙区ごとに1つの候補者枠を求める過酷な競争」に由来している。

第2に、ノリスとロヴェンダスキーは1993年の論文で「候補者リクルートメントの需要供給モデル」を提示したものの、これは必ずしも彼女たちが考案した独創的な考えというわけではなかった。というのは、彼女たちがこのモデルを提示する前に、イギリスのフェミニズム理論家の第1人者であるヴィッキー・ランダール (Vicky Randall) はすでに1987年にその著『女性と政治：国際的パースペクティブ』(第2版)の中で、「女性の供給：社会化」および「需要側：制度」という概念を用いて女性議員の数の少なさを説明していたからである⁸⁵⁾。しかも、フェミニズム理論に大きな関心をもっていたロヴェンダスキーは、1993年にランダールと共著で『現代フェミニスト政治』を刊行していた⁸⁶⁾。したがって、ランダールが女性議員の数の少なさを説明するために最初に「供給」と「需要」の概念を利用し、それをロヴェンダスキーとノリスが応用して「候補者リクルートメントの需要供給モデル」を開発したと考えるのが妥当であろう⁸⁷⁾。また、ノリスは女性政治家以外に選挙にも関心をもっていた⁸⁸⁾ことを考えると、「候補者リクルートメントの需要供給モデル」は、フェミニズム研究者と政治過程研究者の共同作品という性格をもつ。

第3に、女性政治家リクルートメント研究は、現実の政党改革と平行して行われた。イギリスにおいては、北欧諸国の女性議員の数の多さから影響を受けて、1980年代より社民党、自由党、労働党が改革に着手した。労働党では、1980年代中頃に労働党女性活動委員会 (Labour's Women Action Committee) が活発化し、党大会では、党内委員会や全国大会が労働党女性全国会議の代表を受け入れることを含め、女性の代表度を高める党内規則が採用された。この動きは候補者選考手続きにも及び、1989年に従来の3候補者リスト (労働組合、選挙区労働党、協同組合) に掲載された女性候補者を集めた別のリストを作成することが承認され、さらに1993年には、労働党現職が引退した選挙区または労働党挑戦者が勝利す

る見込みのある選挙区の半数で、女性志願者だけを最終選考の対象とし——全女性候補者リスト (all-women shortlists) を作成し——、そこから最終候補者を選考することが決定された⁸⁹⁾。この意味で、女性政治家リクルートメント研究は、ときには政党改革を促進し、ときには政党改革を正当化する役割を演じていた。実際にも、ノリスやロヴェンダスキーらの研究者はさまざまは形で政党改革に関与していたのであった。

4. ジェンダーと政治的リクルートメント研究

これまで、アメリカおよびイギリス政治学において、ジェンダーを観点とする女性政治家リクルートメント研究はいつごろどのようなにはじまったのか、それらの研究においてはどのような視点からどのような分析が行われ、どのような理論が提示されたのかを概観してきた。ここからいくつかの結論を引き出すことが可能であろう。

第1に、政党の公選公職候補者が予備選挙で選出されるアメリカにおいては、女性政治家リクルートメントは候補者個人の問題として論じられ、政党が主要な候補者リクルーターであるイギリスにおいては、女性政治家リクルートメントは政党の候補者選考手続きの問題として論じられると一般に考えられるものの、両国の女性政治家リクルートメント研究においては、女性政治家の数が少ない理由として2つの要因が共通して提示された。第1は、有資格者層に占める女性の比率の低さであり、第2は、選挙区ごとに1つの候補者枠を求める競争に由来する選挙運動または選考の過酷さであった。

第2に、女性政治家リクルートメント研究は、アメリカおよびイギリスの政治的リクルートメント研究というより広範な研究領域に、それぞれ新しい要素を付け加えた。アメリカ政治学において、女性政治家リクルートメント研究は、それまでの政治的リクルートメント研究に、女性という新しい研究対象と代表性という重要な研究視点を追加した。イギリス政治学において、女性政治家リクルートメント研究は、それまでと同様に政党の候補者選考過程を中心に行われたものの、それまで

の記述と統計数値中心の研究に、「議会における社会的バイアス」を分析し測定することを可能にするモデルを追加した。

また、女性政治家リクルートメント研究に限定すると、アメリカおよびイギリス政治学における研究は補完関係にあるように思われる。すなわち、イギリス政治学における女性政治家リクルートメント研究は、明確に女性政治家志願者が政党から公認を獲得する過程に焦点を合わせている。これに対して、アメリカ政治学における女性政治家リクルートメント研究は、女性政治家志願者が政党の候補者指名を求めて予備選挙に立候補する過程を合わせており、これは理論的にはそのまま女性政治家志願者が無所属で選挙に立候補する過程にも当てはまる。この点は重要である。日本においては、アメリカ政治学における研究や理論が紹介されることが多かったものの、日本でも政党が主要な候補者リクルーターであることを考えると、イギリス政治学における研究や理論がもっと重視されるべきであろう。

第3に、アメリカおよびイギリス政治学における女性政治家リクルートメント研究において、当初、ジェンダーの観点が強調されたとしても、次第にその主張は弱まっている。

まず、研究が進むにともない、女性と同様、マイノリティも政治的表度度が低いことが再確認され、女性はマイノリティと並べて論じられることが多くなった。すでに述べたように、アメリカ政治学においては、1981年から選挙制度の女性の政治参入への効果を研究していたルールは、1992年および1994年のジーマンとの編著——『合衆国選挙制度』と『比較の視点における選挙制度』——に「選挙制度の女性およびマイノリティに対するインパクト」という副題をつけた。また、イギリス政治学においては、当初やはりジェンダーの観点からの研究が多かったものの、「候補者リクルートメントの需要供給モデル」を提示したノリスとロヴェンダスキーは、1995年の著書『政治的リクルートメント』に「英国議会におけるジェンダー、民族および階級」という副題をつけ、過少代表の事例として女性とマイノリティを分析した。

次に、研究者のジェンダーへの関心の推移は、政治学会の分科会の数や構成の変化にも現れてい

る。たとえば、アメリカ政治学会の年次大会の公式プログラムにおいては、1991年度以降、継続して「女性と政治」という分科会が設置されている。しかし、1992年度から1995年度まで、これと平行して「ジェンダー、人種、民族の政治」という分科会が設置され、毎回これら2分科会で合計30本前後のペーパーが出されていた。しかし、1996年度から、「ジェンダー」が外されて後者の分科会の名称は「人種と民族の政治」に変わり、2005年度の年次大会に至るまで「ジェンダー」の名称が付された分科会は開催されていない⁹⁰。これは、まさに1990年代の前半が、アメリカ政治学会に所属する研究者の間でのジェンダー研究の絶頂期であり、それ以降、研究者のジェンダーへの関心は次第に低下してきたことを示唆している。

研究者のジェンダーへの関心が低下した理由は、女性政治家リクルートメント研究の特異性から説明することができる。すなわち、女性政治家リクルートメント研究は女性の過少代表の原因を探り、女性の代表度を高める方法を考案しようという「制度設計」の側面をもっていたので、ある程度まで女性政治家の数が増加すると、研究への関心は低下せざるをえなかったのであろう。アメリカにおいては、1992年は「女性の年」といわれ、連邦下院でも連邦上院でも、それぞれ過去最高の48名、5名の女性議員が当選した。また、翌年1月に誕生したクリントン政権ではマデレーン・オルブライトがアメリカ初の女性国務長官に指名され、2期8年にわたる政権をつうじてファースト・レディのヒラリー・クリントンが政治の表舞台で注目を集めた。また、イギリスにおいては、1989年以降の労働党の改革の効果が現れ、1987年には92名であった女性候補者数が、1992年には138名、1997年に155名に増加し、1987年には21名であった当選者数が、1992年には37名、1997年には101名に増加したのであった⁹¹。

ところで、たとえ研究者のジェンダーへの関心が低下しつつあるとしても、これはジェンダーの観点的意義を否定するものではない。すでに述べたように、ジェンダーの観点は女性の過少代表を問題視し、政治学および政治学者がその問題に真剣に取り組むことを迫った。そして、女性政治家の数の少なさの原因究明を含む多様な側面の研究

をつうじて、いわば「女性と政治」という研究領域が確立され、そこでリクルートメントを含む女性の研究が行われるようになった。この意味で、ジェンダーの観点の意義は大きかったといわなければならない。

それでは、女性政治家リクルートメント研究には、どのような課題が残されているのであろうか。

まず、女性政治家リクルートメント研究がある程度まで進展したアメリカおよびイギリス政治学においては、女性政治家の数が増えた結果として、政治運営と政策形成にどのような差異が生じたのかを研究する必要がある。すでにアメリカおよびイギリスにおいては、女性政治家の政治運営と政策形成に対する効果の分析がはじまっている⁽⁹⁾。

次に、政治的リクルートメント研究全体からみると、アメリカおよびイギリス以外の国の女性政治家リクルートメントを研究することが必要である。候補者に選出する手続きには、アメリカやイギリスが採用している「一般選挙民または党员による選挙」型と、西欧民主諸国の大半が採用している「政党名簿」型がある。女性議員の数が多く北欧諸国の多くでは、クォータ制と称される「女性候補者枠」を設けた政党名簿式比例代表制が採用されている。しかし、その仕組みと現実の作動状況についての詳細な研究は存在しない。

それらの国では、誰がいつどのような理由でクォータ制を提案し、それがどのような経過を経て定着したのであろうか。女性政治家志願者はどのような方法で政党にアクセスし、誰が候補者名簿を決定するのであろうか。クォータ制の運用は円滑に行われ、まったく問題は存在しないのであろうか。クォータ制を採用しない国で、女性議員の数が多く国は本当に存在しないのであろうか。それらの国では、女子政治家リクルートメントはどのように研究され、どのような理論が提示されてきたのであろうか。

そろそろ北欧諸国における女性政治家リクルートメントの研究に本格的に取り組み、これらの疑問に正面から答えることが必要な時期が来ている。

【付記・謝辞】

本稿は、2005年9月に早稲田大学で開催された「公共政策研究会（PPSS：Public Policy Study Society）」——内田満・早稲田大学名誉教授を中心とする早稲田大学政治学研究科修了者の研究会——で報告され、そこでの議論に

基づいて加筆修正された。内田先生からアメリカとイギリスの比較に関する多くの示唆をいただいた。また、谷藤悦史先生と秋本富雄先生からイギリスにおける研究動向に関する貴重な情報とコメントをいただいた。記して深く感謝したい。

【注】

- (1) 日本政治学会編『年報政治学2003 「性」と政治学』岩波書店、2003年。
- (2) たとえば、御巫由美子『女性と政治』新評論、1999年、97-104頁。大山七穂「選挙制度と女性議員の誕生：90年代以降の国会議員選挙から」（2005年度日本選挙学会研究会・ジェンダー部会提出ペーパー）、1-2頁。
- (3) 御巫由美子は、ジェンダーを「個人を取り巻くさまざまな社会的、文化的環境がつくりだす『女らしさ』『男らしさ』といった男女間の差異」と定義している。御巫『女性と政治』13-14頁。
- (4) 吉野孝「アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究」『早稲田政治経済学雑誌』第358号、2005年、17頁。
- (5) Emmy E. Werner, “Women in Congress : 1917-1964,” in *Western Political Quarterly*, Vol.19, No. 1, March 1966, p.17.
- (6) *Ibid.*, p.16. 彼女は、女性議員個人に関する伝記資料を提示している数少ない著作として、1933年に刊行されたブレッケンリッジ (S. Breckenrige) の『20世紀の女性：彼女の政治的、社会的、経済的活動』（最初の8議会で議員を勤めた女性への言及がある）、1945年に刊行されたパクソン (A.Paxon) の『連邦議会における女性』（第78連邦議会の女性議員の経歴の概略を記述した）を挙げている。*Ibid.*
- (7) *Ibid.*, pp.29-30.
- (8) Werner, “Women in the State Legislature,” in *Western Political Quarterly*, Vol.21, No.1, March 1968, p.50.
- (9) Charles S. Bullock and Patoricia Lee Findley Heys, “Recruitment of Women for Congress: Research Note,” in *Western Political Quarterly*, Vol. 25, No.3, September 1972.
- (10) Irwin N. Gertzog, “Changing Patterns of Female Recruitment to the U. S. House of Representatives,” in *Legislative Studies Quarterly*, Vol.4, No. 3, August 1979, p.441.
- (11) シュレジンジャーが女性に言及したのは、次の1カ所だけであった。「合衆国においては、昇進の機会にもっとも恵まれてきたのは、白人、アングロサクソン、プロテスタントの男性であった。したがって、漸進的アンビションを特定の公職者にあてはめるさいに、女性、ユダヤ系、黒人、プエルトリコ出身者が直面する制限を考慮しなければならない。女性のアンビションは、もっとも現実主義的には連邦下院に向けられ、よ

- り現実主義的には大統領職よりも連邦上院に向けられている。」Joseph A. Schlesinger, *Ambition and Politics : Political Careers in the United States*, 1966, pp.172-173. プレウィットは、本文中で女性政治家を一般的観点で論じた部分はなく、女性の項目は索引にも挙げられていない。Kenneth Prewitt, *The Recruitment of Political Leaders : A Study of Citizen-Politicians*, 1970.
- (12) Virginia Sapiro, “Research Frontier Essay : When Are Interests Interesting? The Problem of Political Representation of Women,” in *American Political Science Review*, Vol.75, No.3, September 1981, p.710.
- (13) Ronald D. Hedlund, Patricia K. Freeman, Keith E. Hamm, and Robert M. Stein, “The Electability of Women Candidates : The Effects of Sex Role Stereotypes,” in *Journal of Politics*, Vol.41, No.2, May 1979, pp.513-516.
- (14) 州政治文化のうち、道徳主義的文化が女性政治家の代表を促進するという議論については、Jeane Kirkpatrick, *Political Women*, 1974 ; Irene Diamond, *Sex Roles in the State House*, 1977 ; David B. Hill, “Political Culture and Female Political Representation,” in *Journal of Politics*, Vol.43, No.1, February 1981, pp.159-168. などがある。男性陰謀説については、Janet Clark, “Getting There : Women in Political Office,” in *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.515, May 1991, p.73 参照。
- (15) Edmond Costantini and Kenneth H. Craik, “Women as Politicians : The Social Background, Personality, and Political Careers of Female Party Leaders,” in *Journal of Social Issues*, Vol. 28, No. 2, 1972, p.235.
- (16) Marcia Manning Lee, “Why Few Women Hold Public Office : Democracy and Sexual Roles,” in *Political Science Quarterly*, Vol.91, No.2, Summer 1976, pp.297-314.
- (17) Susan Welch, “Recruitment of Women to Public Office : A Discriminant Analysis,” in *Western Political Quarterly*, Vol.31, No.3, September 1978, p.373.
- (18) Daine L. Fowlkes, “Ambitious Political Woman : Countersocialization and Political Party Context,” in *Women and Politics*, Vol.4, No.4, Winter 1984, pp.5-32.
- (19) Christine B. Williams, “Women, Law and Politics : Recruitment Patterns in the Fifty States,” in *Women and Politics*, Vol.10, No.3, Summer 1990, pp.103-123.
- (20) R. Darcy, Susan Welch and Janet Clark, *Women, Elections, and Representation*, 2nd ed., revised, 1994, pp.104-118.
- (21) Janet Clark, Charles D. Hadley, and R. Darcy, “Political Ambition Among Men and Women State Party Leaders : Testing the Countersocialization Perspective,” in *American Politics Quarterly*, Vol. 20, No.2, April 1989, pp.194-207.
- (22) Costantini, “Political Women and Political Ambition : Closing the Gender Gap,” in *American Journal of Political Science*, Vol.34, No.3, August 1990, pp.741-770.
- (23) Wilma Rule, “Why Women Don’t Run : The Critical Contextual Factors in Women’s Legislative Recruitment,” in *Western Political Quarterly*, Vol. 34, No.1, Special Issue on Women and Politics, March 1981, p.77.
- (24) R. Darcy, Susan Welch, and Janet Clark, “Women Candidates in Single- and Multi-Member Districts : American State Legislative Races,” in *Social Science Quarterly*, Vol.66, No.4, December 1985, p. 951.
- (25) Rule, “Electoral Systems, Contextual Factors and Women’s Opportunity for Election to Parliament in Twenty-Three Democracies,” in *Western Political Quarterly*, Vol.40, No.3, September 1987, p.494.
- (26) Rule and Joseph F. Zimmerman, eds., *United States Electoral Systems : Their Impact on Women and Minorities*, 1992, pp.4-8.
- (27) *Ibid.*, p.226.
- (28) *Ibid.*, p.230.
- (29) Rule and Zimmerman, eds., *Electoral Systems in Comparative Perspective : Their Impact on Women and Minorities*, 1994.
- (30) Robert A. Bernstein, “Might Women Now Have the Edge? : Open-Seat House Primaries,” in *Women and Politics*, Vol.17, No.2, 1997, pp.1-26.
- (31) R. Darcy and Sarah Slavin Schramm, “When Women Run Against Men,” in *Public Opinion Quarterly*, Vol.41, No.1, Spring 1977, pp.1-12.
- (32) Susan Welch and Albert K. Karing, “Correlates of Female Office Holding in City Politics,” in *Journal of Politics*, Vol.41, No.2, May 1979, pp. 478-491.
- (33) Robert A. Bernstein, “Why Are There so Few Women in the House,” in *Western Political Quarterly*, Vol.39, No.1, March 1986, pp.155-164.
- (34) Susan J. Carroll, *Women as Candidates in American Politics*, 1985, pp.4,5.
- (35) *Ibid.*, p.42.
- (36) *Ibid.*, p.44.
- (37) *Ibid.*, p.91.

- (38) *Ibid.*, p.92.
- (39) *Ibid.*, pp.103,106.
- (40) *Ibid.*, pp.112-118. ただし、これらの変数の効果は、連邦議会議員、州公職、州議会議員候補者の間で、ある程度にまで異なっていた。また、性別役割に対する態度は、連邦議会議員、州公職候補者の当落にある程度まで効果をもっていた。
- (41) *Ibid.*, pp. 119-120.
- (42) *Ibid.*, p.20.
- (43) *Ibid.*, pp.152,155.
- (44) *Ibid.*, pp.158-160.
- (45) Darcy, Welch and Clark, *Women, Elections, and Representation*, 2nd ed., revised, pp.133-134.
- (46) Linda L. Fowler, *Candidates, Congress, and the American Democracy*, 1993, pp.124-136,148.
- (47) 吉野「アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究」21,28頁。
- (48) Pippa Norris and Joni Lovenduski, *Political Recruitment : Gender, Race and Class in the British Parliament*, 1995, p.10. ガッツマンによると、イギリスにおいてはじめて政治家の立候補の経緯に注目した著作は、ルイス・B・ネイミア (Lewis B. Namier) が1929年に著した『ジョージ3世の国王即位時の政治の構造』であり、このあとに政治家の社会的背景について多くの研究がなされた。W. L. Guttsman, *The British Political Elite*, 1963, pp.15-16.
- (49) *Ibid.*
- (50) たとえば、ロバート・T・マッケンジー (Robert T. McKenzie) は『政党』の第2版の中で、候補者選択過程に対する全国機関の影響力の増大を指摘した。Robert T. McKenzie, *British Political Parties : The Distribution of Power Within the Conservative and Labour Parties*, 1955, pp.241-253, 546-558.
- (51) Michael Rush, *The Selection of Parliamentary Candidates*, 1969, p.4.
- (52) Austin Ranney, *Pathways to Parliament: Candidate Selection in Britain*, 1965, pp.270-275.
- (53) Peter Paterson, *The Selectorate : The Case for Primary Elections on Britain*, 1967.
- (54) Rush, *The Selection of Parliamentary Candidates*, 1969, p.284.
- (55) *Ibid.*, pp.58-61.
- (56) *Ibid.*, pp.206-207.
- (57) *Ibid.*, pp.61-67.
- (58) *Ibid.*, pp.222-223.
- (59) たとえば、1978年のジョン・P・マッキントシュ編『国民と議会』には、ラッシュの論文「政治的リクルートメント、代表、参加」と、パターソンの論文「予備選挙：候補者選択過程の改革」が収録されている。John P. Mackintosh, ed., *People and Parliament*, 1978.
- (60) Joni Lovenduski, *Women and European Politics : Contemporary Feminism and Public Policy*, 1986, pp.72-83.
- (61) *Ibid.*, p.206 ; Vicky Randall, *Women and Politics : An International Perspective*, 2nd ed., 1987, p.95.
- (62) Melville E. Currell, *Political Woman*, 1974, pp. 158-179.
- (63) Elizabeth Vallance, *Women in the House : A Study of Women Members of Parliament*, 1979, pp. 6-20.
- (64) Jill Hills, "Candidates, The Impact of Gender," in *Parliamentary Affairs*, Vol.34, No.2, Spring 1981, pp.227-228.
- (65) Vallance, "Women Candidates in the 1983 General Election," in *Parliamentary Affairs : A Journal of Comparative Politics*, Vol.37, No.3, Summer 1984, pp.307-308.
- (66) Norris, "Women's Legislative Participation in Western Europe," in *West European Politics*, Vol.6, No.4, October 1985, p.99.
- (67) Jorgen S. Rasmussen, "The Role of Women in British Parliamentary Elections," in *Journal of Politics*, Vol.39, No.4, November 1977, p.1051. 彼はアイオワ州立大学の教授で、1974年以降、イギリス政治グループの事務局長をつとめた。
- (68) Rasmussen, "The Electoral Costs of Being a Woman in the 1979 British General Election," in *Comparative Politics*, Vol.15, No.4, July 1983, p. 473.
- (69) Rasmussen, "Women's Role in Contemporary British Politics: Impediments to Parliamentary Candidature," in *Parliamentary Affairs : A Journal of Comparative Politics*, Vol.36, No.3, Summer 1983, pp.309-314.
- (70) Lovenduski and Norris, "Selecting Women Candidates : Obstacles to the Feminisation of the House of Commons," in *European Journal of Political Research*, Vol.17, 1989, p.555.
- (71) *Ibid.*, p.559.
- (72) *Ibid.*, p.560.
- (73) ノリスとロヴェンダスキーが最初にこのモデルを提示したのは、Norris and Lovenduski, "If Only More Candidates Came Forward' : Supply-Side Explanations of Candidate Selection in Britain," in *British Journal of Political Science*, Vol.23, No.3, July 1993, pp.375-408であった。しかし、かなりの部分で表現が同一であり、また、内容も詳細であるので、ここでは1995年の著作を中心に論じる。
- (74) Norris and Lovenduski, *Political Recruitment : Gender, Race and Class in the British Parliament*,

- 1995, pp.14-16.
- (75) *Ibid.*, pp.107-108.
- (76) *Ibid.*, p.109.
- (77) *Ibid.*, p.122.
- (78) *Ibid.*, pp.141-142.
- (79) *Ibid.*, pp.164-165.
- (80) 彼女らは別の箇所で、「供給側要因がリクルートメントにおいて主要な役割を演じ、……供給側要因のうち、誰が立候補して議会経歴を追求するのかを決定するさいにもっとも重要なのは、年齢、階級、教育であった」と指摘している。Norris and Lovenduski, “If Only More Candidates Came Forward: Supply-Side Explanations of Candidate Selection in Britain,” p. 405.
- (81) Norris and Lovenduski, *Political Recruitment*, pp. 237-245.
- (82) *Ibid.*, p.248.
- (83) 『政治的リクルートメント：英国議会におけるジェンダー、民族および階級』は、2 学術雑誌の書評欄で取り上げられた。*Party Politics*, Vol.2, No.1, 1996, pp.129-131; *American Political Science Review*, Vol. 92, No.2, June 1998, pp.478-480. また、このモデルは、Lovenduski and Norris, eds., *Gender and Party Politics*, 1993 と Lynton Robins, Hilary Blackmore, and Robert Pyper, eds., *Britain's Changing Party System*, 1994 に所収された。
- (84) Norris, ed., *Passages to Power : Legislative Recruitment in Advanced Democracies*, 1997. 同書は 4 学術雑誌の書評欄で取り上げられた。*American Political Science Review*, Vol.92, No.2, June 1998, pp.478-480 ; *American Journal of Sociology*, Vol. 104, No.4, January 1999, pp.1252-1254; *Journal of Politics*, Vol.61, No.1, February 1999, pp.275-276 ; *Party Politics*, Vol.5, No.1, 1999, pp.130-131.
- (85) Randall, *Women and Politics*, pp.123-124, 131-132.
- (86) Lovenduski and Randall, *Contemporary Feminist Politics*, 1993. ロヴェンダスキーは、これ以外にも次のようなフェミニスト政治に関する著書を刊行している。(eds., with Jill Hills) *The Politics of the Second Electorate : Women and Public Participation*, 1981 ; *Women and European Politics : Contemporary Feminism and Public Policy*, 1986 ; (eds., with Joyce Outshoorn) *The New Politics of Abortion*, 1986 ; (ed.,) *Feminism and Politics*, 2 vols, 2000.
- (87) イギリス人フェミニスト研究者のフィオナ・マックイは、その著作の中で「需要供給モデル」に言及し、それに続いてノリスとロヴェンダスキーの研究内容を詳細に紹介しているものの、「需要供給モデル」自体の説明にはランダールの議論を用いている。Fiona Mackay, *Love and Politics : Women Politicians and the Ethics of Care*, 2001, pp.24-25.
- (88) ノリスの選挙に関する論文・著作には、以下のようなものがある。“Women’s Legislative Participation in Western Europe,” in *West European Politics*, Vol. 6, No.4, October 1985 ; “The Politics of Electoral Reform in Britain,” in *International Political Science Review*, Vol.16, No.1, 1995 ; *Electoral Change Since 1945*, 1996 ; “Choosing Electoral Systems,” in *International Political Science Review*, Vol.18, No.3, 1997.
- (89) Lovenduski and Randall, *Contemporary Feminist Politics*, pp.139-142 ; Norris and Lovenduski, *Political Recruitment*, pp.72-74.
- (90) 同時期の保守党の女性候補者数および女性当選者数は、1987 年が 46 名、17 名、1992 年が 59 名、20 名、1997 年が 66 名、13 名であった。David Butler and Dennis Kavanagh, *The British General Election of 1987*, 1988, p.197 ; *The British General Election of 1992*, 1992, p.219 ; *The British General Election of 1997*, 1997, p.199.
- (91) アメリカ政治学会が刊行する『PS：政治学と政治』を用い、筆者はアメリカ政治学会の1978年度以降の公式プログラムを調べた。アメリカ政治学会の年次大会の公式プログラムに「ジェンダー、人種、民族の政治」の分科会が最初に設置されたのは1982年であり、「女性と政治」という名称を含むアメリカ政治学会組織分科会 (APSA Organized Sections) が最初に設置されたのは、1987年であった。
- (92) Sue Thomas and Clyde Wilcox, eds., *Women and Elective Office : Past, Present, and Future*, 1998 ; Susan J. Carroll, *The Impact of Women in Public Office*, 2001 ; Michele L. Swers, *The Difference Women Make*, 2002 ; Joni Lovenduski and Rosie Campbell, eds., *Women, Public Life and Democracy*, 2002.